

株 主 各 位

広島市西区草津港二丁目6番75号
福留ハム株式会社
代表取締役社長 中 島 修 治

第64回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第64回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否のご表示をいただき、平成27年6月19日（金曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月20日（土曜日）午前11時
2. 場 所 広島市西区商工センター三丁目1番1号
広島サンプラザ 3階 金星銀星の間
3. 目的事項
報告事項
 1. 第64期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第64期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 定款一部変更の件
 - 第2号議案 取締役11名選任の件
 - 第3号議案 監査役2名選任の件
 - 第4号議案 取締役報酬額改定の件

以 上

-
- ※ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ※ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合には、当社ホームページ（<http://www.fukutome.com>）に修正後の内容を掲載させていただきます。

【懇親試食会のご案内】

当社第64回定時株主総会の終了後、当社の事業展開についてよりよくご理解いただくため、下記のとおり当社製品の懇親試食会を開催いたします。

つきましては、ご多忙とは存じますが、株主総会に引き続きご出席くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 日 時 平成27年 6 月20日（土曜日）
第64回定時株主総会終了後

定時株主総会は午前11時から開催いたします。

2. 場 所 広島市西区商工センター三丁目 1 番 1 号
広島サンプラザ 3階 金星銀星の間

以 上

添 付 書 類

事 業 報 告（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした企業収益の改善や雇用環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、消費税増税後の個人消費に弱さが残るとともに、円安の進行に伴う物価上昇や海外経済の下振れリスクなどの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、創業100周年に向けて経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、製造コスト等の上昇が当社の経営を強く圧迫する要因となっている状況のなか、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、コスト削減努力を継続して行っておりまいました。

販売に関しましては、当社の登録商標である「ロマンティック街道」シリーズ、オンリーワンのロングセラー商品の「サクラ咲く花ソーセージ」、新ブランドの「広島港町手造りハム工房」シリーズ、「宮島・弥山（みせん）ギフト」及び「くまモン」をパッケージに使用した商品に「くまモンの花ソーセージ」を加え、さらなる販売強化を図っておりまいました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、284億48百万円（前年同期比0.6%増）となりました。営業利益は3億74百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益は3億円53百万円（前年同期比9.3%増）、当期純利益は2億6百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(加工食品事業)

加工食品事業につきましては、主原料、包装資材及び燃料の高騰等により製造コストが上昇し、消費者の節約志向は引き続き強く推移しているなか、「パークボロニアステーキ」や「くまモン」をパッケージに使用したウインナーが引き続き好調に推移し、全体の落ち込みをカバーいたしました。

その結果、売上高は131億26百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(食肉事業)

食肉事業につきましては、適正価格の確保に努めてまいりましたが、国産牛肉においては、出荷頭数の減少に伴う価格上昇により、販売数量が減少したため、売上高は減少いたしました。国産豚肉においては、出荷頭数の減少や輸入豚肉の代替需要の増加から高値が継続し、売上高は微増となりました。輸入ミートにおいては、円安と現地価格の上昇に伴い販売価格が上昇するなか、海外ブランドの拡販により売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は153億22百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

セグメント別売上高は以下のとおりであります。

セグメント別売上高

区 分	売 上 高	構 成 比	前 期 比
加 工 食 品 事 業	13,126百万円	46.1%	100.3%
食 肉 事 業	15,322百万円	53.9%	100.8%
合 計	28,448百万円	100.0%	100.6%

② 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、総額4億33百万円で、主なものは広島工場生産設備1億58百万円、熊本工場生産設備1億36百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資等は、金融機関からの借入金及び自己資金により充当いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

⑧ 対処すべき課題

食品業界全体を取り巻く環境は、少子高齢化や消費者の皆様の「食の安全」への対応に加え、経済対策や金融政策等により景気は回復基調にあるものの、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、消費税増税や社会保障制度の見直しなどによる個人消費の低迷など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、加工食品事業における新商品開発や生産性の向上を柱とした様々なコストの見直しを実施するほか、業務の効率化を進め、コストダウンによる競争力の強化をはじめとして、資産の有効活用により経営体質を強化し、キャッシュ・フローの増大と収益確保による経営安定が重要課題であると考えております。また、食品企業の最重要課題である「食の安全」についても、より一層、品質管理体制の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 61 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第 62 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第 63 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	第 64 期 (当連結会計年度) (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	28,747百万円	27,843百万円	28,288百万円	28,448百万円
経常利益	509百万円	349百万円	323百万円	353百万円
当期純利益	219百万円	172百万円	136百万円	206百万円
1株当たりの当期純利益	13円16銭	10円32銭	8円17銭	12円35銭
総資産	17,552百万円	17,601百万円	16,820百万円	17,016百万円
純資産	4,777百万円	5,134百万円	5,081百万円	5,973百万円

(注) 1株当たりの当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式控除後）に基づき算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 百万円	当社の出資比率 %	主要な事業内容
株 式 会 社 佐 賀 福 留	20	100.0	食肉処理加工業
松 戸 福 留 株 式 会 社	50	100.0	食肉加工製造業
株 式 会 社 福 留	10	100.0	食肉処理加工業
佐 賀 県 枝 肉 出 荷 株 式 会 社	43	97.7	食肉の集荷・出荷

上記4社は全て連結しております。

(4) 主要な事業セグメントの内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは加工食品（ハム、プレスハム、ソーセージ、惣菜等）と食肉（牛・豚の部位別規格肉他）の製造販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯または関連する事業を営んでおります。

(5) 企業集団の主要拠点等（平成27年3月31日現在）

① 当社

支 店	広島・岡山・福山・山口・松山・高松・福岡・北九州・佐賀・大分・熊本
営 業 所	呉・松江・広島北・徳島・長崎・熊本南・鹿児島・宮崎
広 域 営 業 部	九州広域営業部・西日本広域営業部・関東広域営業部・関西広域営業部
工 場	広島・熊本
直 販 店 舗	(外食) 博多一番どり居食家あらい 舟入南店・千田店 焼肉一番団楽 千田店・草津南駅前店 (精肉) 到津店・砂津店・太宰府店

② 子会社

会 社 名	本 店
株 式 会 社 佐 賀 福 留	広島市西区
松 戸 福 留 株 式 会 社	千葉県松戸市
株 式 会 社 福 留	広島市安佐北区
佐 賀 県 枝 肉 出 荷 株 式 会 社	佐賀県神埼市

(6) 企業集団の従業員の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の従業員数

区 分	従 業 員 数	前連結会計 年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
	名	名	才	年
男 性	370	△12	43.7	19.7
女 性	60	2	35.6	11.9
合計または平均	430	△10	42.6	18.7

(注) 臨時従業員の期中平均雇用人員は209名で、上記人数には含まれておりません。

② 当社の従業員数

区 分	従 業 員 数	前事業年度 末 比 増 減	平 均 年 齢	平均勤続年数
	名	名	才	年
男 性	359	△11	43.8	19.8
女 性	60	2	35.6	11.9
合計または平均	419	△9	42.6	18.7

(注) 臨時従業員の期中平均雇用人員は201名で、上記人数には含まれておりません。

(7) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社広島銀行	2,731
株式会社伊予銀行	1,300
株式会社西日本シティ銀行	800
株式会社もみじ銀行	200
株式会社福岡銀行	50
株式会社三菱東京UFJ銀行	30

(8) 剰余金の配当等の決定に関する方針

株主の皆様への利益配分につきましては、強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

今後につきましては、より一層採算性の向上を図り、収益基盤を強化するなかで内部留保の充実と、将来にわたって安定した利益配分を行うことにより株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしております。

当期につきましては、平成27年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の処分にに関する決議をいたしました。当期の剰余金の配当につきましては、1株につき3円を実施することといたしました。

当社普通株式1株につき金3円	総額50,077千円
剰余金の配当が効力を生じる日	平成27年6月5日

2. 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数

68,000,000株
- (2) 発行済株式の総数

16,692,569株(自己株式307,431株を除く。)
- (3) 株主数

3,252名
- (4) 大株主（上位11名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
有限会社福留興産	5,214	31.24
福栄会	1,611	9.65
福原康彦	645	3.86
滝沢ハム株式会社	384	2.30
中島修治	363	2.18
株式会社フジ	316	1.89
株式会社もみじ銀行	311	1.86
福原治彦	302	1.81
福留ハム従業員持株会	244	1.47
株式会社広島銀行	242	1.45
株式会社伊予銀行	232	1.39

（注） 持株比率は自己株式(307,431株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項（平成27年3月31日現在）

(1) 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	福 原 康 彦	佐賀県枝肉出荷㈱代表取締役 (有)福岡興産代表取締役 広島食肉市場㈱取締役
代表取締役社長	中 島 修 治	CEO 総合本部人財育成責任者
代表取締役専務	福 原 治 彦	支援カンパニーC00 兼社長室長
専務取締役	國 房 博 幸	加工カンパニーC00 総合本部生産革新責任者
専務取締役	福 川 博 美	営業カンパニーC00 総合本部販売革新責任者 (株)佐賀福岡代表取締役 (株)福岡代表取締役
専務取締役	目 貫 啓 治	商品・事業開発カンパニーC00 総合本部本部長 兼開発革新責任者 兼広報責任者 総技師長 松戸福岡㈱代表取締役
取 締 役	草 場 利 行	営業カンパニー営業本部長 兼営業本部特販部長
常 勤 監 査 役	岩 崎 紘 一	
常 勤 監 査 役	吉 田 裕 二	
監 査 役	臼 井 公 哉	臼井公哉税理士事務所 所長
監 査 役	立 岩 弘	立岩弘法律事務所 所長

- (注) 1. 監査役臼井公哉、立岩弘の両氏は、社外監査役であります。
2. 監査役臼井公哉氏は、税理士として税務について豊富な知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 臼井公哉、立岩弘の両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取 締 役 7 名 127,673千円（当社には社外取締役はおりません。）
監 査 役 4 名 16,000千円（うち社外監査役 2 名 2,600千円）

- (注) 1. 取締役の報酬額について、使用人兼務取締役はいないため、使用人分給与に該当するものではありません。
2. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額 19,300千円（取締役 18,100千円、監査役 1,200千円）を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- ・ 監査役臼井公哉氏は、臼井公哉税理士事務所の所長を兼務しております。
なお、当社は、臼井公哉税理士事務所との間には特別の関係はありません。
- ・ 監査役立岩弘氏は、立岩弘法律事務所の所長を兼務しております。
なお、当社は、立岩弘法律事務所との間には顧問弁護士の契約関係があります。

② 当事業年度における主な活動状況

(イ) 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（9回開催）		監査役会（10回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 臼井公哉	8回	88.9%	9回	90.0%
監査役 立岩 弘	9回	100.0%	10回	100.0%

(ロ) 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・ 監査役臼井公哉氏は、税理士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・助言を行っております。
- ・ 監査役立岩弘氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・助言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款第36条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

④ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、社外取締役の選任を検討しておりましたが、議案を株主総会に提案するには至っておりませんでした。平成27年6月20日開催の株主総会において、社外取締役を選任する予定であります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人とは責任限定契約を締結しておりませんが、当社定款第37条において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨の定めをしております。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25,000千円（税抜）

② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 25,000千円（税抜）

なお、当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等には、金融商品取引法に基づく監査に対する報酬を含めております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

5. 会社の体制及び方針

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において内部統制システム整備の基本方針を決議し、その後一部改訂いたしました。基本方針は下記のとおりとなっております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 取締役は、毎月3回開催する経営会議において経営に関する課題を検討し、定期的に開催する取締役会で経営に関する課題について決定する。また、重要案件が生じた場合には、臨時取締役会を開催する。
- (ロ) 取締役は、取締役会で決定した「内部統制」に関する基本方針に従い運用しているかを監督するとともに業務の改善等によるシステムの変更が生じた場合、必要に応じて見直しを行う。
- (ハ) 取締役は、財務情報その他会社情報を適正かつ適時に開示するために必要な体制を整備する。
- (ニ) 当社グループは、社会の秩序や企業活動を脅かす反社会的勢力との関わりを一切持たない事とする。また、そのような団体、個人から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関とも連携し、毅然とした態度で対応する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (イ) 各文書の保存及び管理は別に定める文書規程に従い運用実施し、必要に応じて運用状況の検証、見直し等を行う。
- (ロ) 各会議事務局は議事録（株主総会議事録・取締役会議事録・経営会議議事録等）を作成し保管する。
- (ハ) 取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 検査部を代表取締役社長直轄（代表取締役社長が任命した取締役または執行役員がその補助の任にあたる場合がある。）とし、独立した立場から監査を実施し、その結果について代表取締役社長及び監査役に報告する。
- (ロ) 品質保証部を代表取締役社長直轄（代表取締役社長が任命した取締役または執行役員がその補助の任にあたる場合がある。）とし、独立した立場から品質検査等を実施し、その結果について代表取締役社長及び監査役に報告する。
- (ハ) 当社グループにて不測の事態が生じた場合、コンプライアンス委員会及び環境・品質・災害のリスクについてはFRA（福留ハムリスクマネジメントアクション）を開催し重要課題に対応する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 中期経営計画及び年度経営計画を定め、達成すべき目標を明確にする。
- (ロ) 当社は、毎月3回開催する経営会議及び定期的に開催する取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、毎月年度経営計画の進捗を確認する営業部経営会議及び各事業部経営会議を開催し、目標達成を図る。
- (ハ) 職務の執行に関する権限及び職責等については、「業務分掌規定」、「職務権限規定」、「業務マニュアル」等の社内規定により、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行が行える体制を確保する。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ全体のリスク管理等は検査部による監査、品質保証部による品質等の検査及び総務支援部がコンプライアンス委員会規定に基づき関係部署との連携を図り管理する。
- (ロ) 検査部は、定期的に子会社の内部統制の状況等について監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
- (ハ) 当社の役員及び執行役員を子会社の役員に就任させることにより、当社が子会社の業務の適正を監視できる体制とする。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を置くものとする。また、当該使用人は、監査役から監査業務に必要な命令を受けた場合は、取締役からの指揮命令、制約を受けないものとする。

⑦ 監査役会または監査役への報告に関する体制

- (イ) 当社グループの取締役及び使用人は、会社の業績に重大な影響を及ぼす恐れがある事実、あるいは会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見した時は、直ちに監査役に報告する。
- (ロ) 監査役は、定例及び臨時の取締役会、毎月開催する経営会議に出席する他、重要な会議にも出席し、必要に応じて当社グループの取締役及び使用人に対して、業務執行状況等に関する報告を求めることができる。
- (ハ) 監査役への報告を行った者が、当該報告をしたことを理由にして不利な取り扱いを受けることを禁止し、その旨を役職員に周知徹底する。
- (ニ) 監査役が職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還を請求した時は、監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 監査役は、会計監査人、検査部、グループ各社の監査役と情報交換に努めるとともに、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保する。
- (ロ) 監査役会は、代表取締役と定期的な会合を持ち、会社が対処すべき課題や監査上の重要事項等についての情報・意見交換を行い、相互の意思疎通を図るよう努める。
- (ハ) 監査役会は、会計監査人及び検査部との連携を図り、定期的に意見交換を行い、監査の実効性を確保する。

⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適正に行うため、内部統制規程に基づき財務報告に係る内部統制監査を行う。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社としては重要な事項と認識し、継続的に検討をしておりますが、現状の株式分布状況を鑑みて、現時点での防衛策の導入はしていません。

~~~~~

本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                      |                   |
|------------------------|-------------------|------------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                          | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>7,212,870</b>  | <b>流 動 負 債</b>               | <b>8,045,328</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 2,865,844         | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金            | 2,208,773         |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 2,805,329         | 短 期 借 入 金                    | 4,657,000         |
| 商 品 及 び 製 品            | 947,286           | 未 払 金                        | 660,244           |
| 仕 掛 品                  | 42,458            | 未 払 費 用                      | 88,347            |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 440,927           | 未 払 法 人 税 等                  | 65,094            |
| 前 払 費 用                | 25,556            | 賞 与 引 当 金                    | 201,081           |
| 繰 延 税 金 資 産            | 81,666            | リ ー ス 債 務                    | 114,758           |
| そ の 他                  | 9,752             | そ の 他                        | 50,029            |
| 貸 倒 引 当 金              | △5,950            |                              |                   |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>9,803,150</b>  | <b>固 定 負 債</b>               | <b>2,996,945</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>6,247,620</b>  | 長 期 借 入 金                    | 454,000           |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 2,018,718         | 退 職 給 付 に 係 る 負 債            | 1,969,768         |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 470,809           | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金            | 281,115           |
| 土 地                    | 3,344,656         | リ ー ス 債 務                    | 255,349           |
| リ ー ス 資 産              | 365,102           | そ の 他                        | 36,713            |
| そ の 他                  | 48,333            |                              |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>127,398</b>    | <b>負 債 合 計</b>               | <b>11,042,274</b> |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 106,233           | <b>純 資 産 の 部</b>             |                   |
| 電 話 加 入 権              | 21,165            | <b>株 主 資 本</b>               | <b>5,162,583</b>  |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>3,428,131</b>  | 資 本 金                        | 2,691,370         |
| 投 資 有 価 証 券            | 2,584,426         | 資 本 剰 余 金                    | 1,503,937         |
| 出 資 金                  | 42,219            | 利 益 剰 余 金                    | 1,044,922         |
| 敷 金 及 び 保 証 金          | 107,467           | 自 己 株 式                      | △77,646           |
| 保 険 積 立 金              | 34,081            | <b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>811,063</b>    |
| 繰 延 税 金 資 産            | 628,270           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金      | 969,583           |
| そ の 他                  | 203,713           | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額      | △158,519          |
| 貸 倒 引 当 金              | △172,046          | <b>少 数 株 主 持 分</b>           | <b>99</b>         |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>17,016,021</b> | <b>純 資 産 合 計</b>             | <b>5,973,747</b>  |
|                        |                   | <b>負債・純資産合計</b>              | <b>17,016,021</b> |

(注) 千円未満の金額は切捨て表示しております。

## 連結損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額     |            |
|-----------------------------|---------|------------|
|                             | 内 訳     | 合 計        |
| 売 上 高                       |         | 28,448,837 |
| 売 上 原 価                     |         | 23,190,409 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 5,258,427  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 4,883,547  |
| 営 業 利 益                     |         | 374,880    |
| 営 業 外 収 益                   |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 30,091  |            |
| 不 動 産 賃 貸 料 収 入             | 54,711  |            |
| そ の 他                       | 23,331  | 108,134    |
| 営 業 外 費 用                   |         |            |
| 支 払 利 息                     | 89,252  |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額             | 37,900  |            |
| そ の 他                       | 1,953   | 129,106    |
| 経 常 利 益                     |         | 353,907    |
| 特 別 利 益                     |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 767     |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 63,624  |            |
| 保 険 差 益                     | 10,291  | 74,682     |
| 特 別 損 失                     |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 1,704   |            |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 7,432   | 9,136      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 419,453    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 137,805 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 76,416  | 214,222    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 205,231    |
| 少 数 株 主 損 失 (△)             |         | △882       |
| 当 期 純 利 益                   |         | 206,113    |

(注) 千円未満の金額は切捨て表示しております。



# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |         |           |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 平成26年4月1日残高                   | 2,691,370 | 1,503,937 | 676,416   | △76,273 | 4,795,451 |
| 会計方針の変更による累積的影響額              |           |           | 212,478   |         | 212,478   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高             | 2,691,370 | 1,503,937 | 888,895   | △76,273 | 5,007,930 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △50,087   |         | △50,087   |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 206,113   |         | 206,113   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |           | △1,373  | △1,373    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |         |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | —         | 156,026   | △1,373  | 154,652   |
| 平成27年3月31日残高                  | 2,691,370 | 1,503,937 | 1,044,922 | △77,646 | 5,162,583 |

|                               | その他の包括利益累計額  |              |               | 少数株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|--------------|--------------|---------------|--------|-----------|
|                               | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |        |           |
| 平成26年4月1日残高                   | 501,249      | △216,658     | 284,590       | 982    | 5,081,024 |
| 会計方針の変更による累積的影響額              |              |              |               |        | 212,478   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高             | 501,249      | △216,658     | 284,590       | 982    | 5,293,503 |
| 連結会計年度中の変動額                   |              |              |               |        |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |              |              |               |        | △50,087   |
| 当 期 純 利 益                     |              |              |               |        | 206,113   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |              |              |               |        | △1,373    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 468,333      | 58,138       | 526,472       | △882   | 525,590   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 468,333      | 58,138       | 526,472       | △882   | 680,243   |
| 平成27年3月31日残高                  | 969,583      | △158,519     | 811,063       | 99     | 5,973,747 |

(注) 千円未満の金額は切捨て表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

- (1) 連結の範囲に関する事項
 

子会社4社は全て連結されており、当該子会社は、(株)佐賀福留、松戸福留(株)、(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)であります。
- (2) 持分法の適用に関する事項
 

該当事項はありません。
- (3) 連結子会社の事業年度に関する事項
 

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
- (4) 会計処理基準に関する事項
  - ① 資産の評価基準及び評価方法
 

|              |                                                                           |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------|
| (イ)有 価 証 券   |                                                                           |
| その他有価証券      |                                                                           |
| 時価のあるもの      | 連結会計年度末日の市場価格等による時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)             |
| 時価のないもの      | 移動平均法による原価法                                                               |
| (ロ)た な 卸 資 産 | 主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)<br>ただし、貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
  - ② 固定資産の減価償却の方法
 

|               |                                                                                                                                                            |         |        |        |       |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------|--------|-------|
| (イ)有形 固 定 資 産 |                                                                                                                                                            |         |        |        |       |
| a. リース資産      | 定率法によっております。                                                                                                                                               |         |        |        |       |
| 以外の有形<br>固定資産 | ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                                                                                |         |        |        |       |
|               | <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 10～45年 | 機械及び装置 | 5～15年 |
| 建物及び構築物       | 10～45年                                                                                                                                                     |         |        |        |       |
| 機械及び装置        | 5～15年                                                                                                                                                      |         |        |        |       |
| b. リース資産      | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                                                                                           |         |        |        |       |
| (ロ)無形 固 定 資 産 | 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。                                                                                                         |         |        |        |       |
  - ③ 引当金の計上基準
 

|              |                                                                                       |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| (イ)貸 倒 引 当 金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 |
| (ロ)賞 与 引 当 金 | 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。                                          |
| (ハ)役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。                                         |

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(イ) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

b. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属される方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異（1,234,218千円）については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理することとしております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が328,914千円減少し、利益剰余金が212,478千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|           |             |
|-----------|-------------|
| 定期預金      | 10,000千円    |
| 建物及び構築物   | 1,477,274千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 434,033千円   |
| 土地        | 1,410,172千円 |
| その他の      | 32,002千円    |
| 投資有価証券    | 33,303千円    |
| 計         | 3,396,786千円 |

#### ② 担保に係る債務

|           |             |
|-----------|-------------|
| 支払手形及び買掛金 | 18,262千円    |
| 未払金       | 3,109千円     |
| 短期借入金     | 1,668,600千円 |
| 長期借入金     | 454,000千円   |
| 計         | 2,143,971千円 |

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

12,769,384千円

### (3) 厚生年金基金に係る偶発債務

当社が加入する「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。見積金額が判明した時点で、会計処理を行ってまいります。

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増 加 株 式 数 | 当連結会計年度<br>減 少 株 式 数 | 当 連 結 会 計<br>年度末の株式数 |
|---------|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 普 通 株 式 | 17,000,000株       | 一株                   | 一株                   | 17,000,000株          |

#### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増 加 株 式 数 | 当連結会計年度<br>減 少 株 式 数 | 当 連 結 会 計<br>年度末の株式数 |
|---------|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 普 通 株 式 | 304,052株          | 3,379株               | 一株                   | 307,431株             |

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3,379株であります。

#### (3) 配当に関する事項

##### ① 当連結会計年度中に行った配当に関する事項

| 決 議                | 株式の種類 | 配当の<br>原資 | 配当金の<br>総額(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日         |
|--------------------|-------|-----------|----------------|-----------------|----------------|---------------|
| 平成26年5月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金     | 50,087         | 3               | 平成26年<br>3月31日 | 平成26年<br>6月6日 |

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決 議                | 株式の種類 | 配当の<br>原資 | 配当金の<br>総額(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日         |
|--------------------|-------|-----------|----------------|-----------------|----------------|---------------|
| 平成27年5月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金     | 50,077         | 3               | 平成27年<br>3月31日 | 平成27年<br>6月5日 |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主として自己資金の範囲内での短期的な預金及び取引先の株式等に限定しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

##### (2) 金融商品の時価に関する事項

平成27年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 科 目           | 連結貸借対照表<br>計上額 (※) | 時価 (※)      | 差 額      |
|---------------|--------------------|-------------|----------|
| (1) 現金及び預金    | 2,865,844          | 2,865,844   | —        |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,805,329          | 2,805,329   | —        |
| (3) 投資有価証券    |                    |             |          |
| その他有価証券       | 2,538,223          | 2,538,223   | —        |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (2,208,773)        | (2,208,773) | —        |
| (5) 短期借入金     | (4,300,000)        | (4,300,000) | —        |
| (6) 長期借入金     | (811,000)          | ( 814,377)  | ( 3,377) |

(※)負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

##### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

###### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

###### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

###### (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

###### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,203千円)は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

当社は埼玉県において賃貸用物件（土地及び建物）を保有し、また広島県において将来の使用が見込まれていない遊休不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額  |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 783,376     | △24,483    | 758,893    | 623,545     |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

|        | 賃貸収益   | 賃貸費用   | 差額     |
|--------|--------|--------|--------|
| 賃貸等不動産 | 46,200 | 32,451 | 13,748 |

6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 357円86銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 12円35銭  |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成27年5月19日

福留ハム株式会社

取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田良智 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元清文 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、福留ハム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留ハム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|--------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>7,118,733</b>  | <b>流 動 負 債</b>          | <b>8,039,500</b>  |
| 現 金 及 び 預 金        | 2,773,138         | 支 払 手 形                 | 626,435           |
| 受 取 手 形            | 33,107            | 買 掛 金                   | 1,573,678         |
| 売 掛 金              | 2,772,169         | 短 期 借 入 金               | 4,300,000         |
| 商 品 及 び 製 品        | 946,727           | 1年内返済予定長期借入金            | 357,000           |
| 仕 掛 品              | 42,458            | 未 払 金                   | 521,868           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品    | 440,927           | 未 払 費 用                 | 88,347            |
| 前 払 費 用            | 25,301            | 未 払 法 人 税 等             | 63,624            |
| 未 収 入 金            | 7,094             | 未 払 消 費 税 等             | 147,582           |
| 繰 延 税 金 資 産        | 81,666            | 預 り 金                   | 44,903            |
| そ の 他              | 2,131             | 賞 与 引 当 金               | 196,459           |
| 貸 倒 引 当 金          | △5,988            | リ ー ス 債 務               | 114,758           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>10,054,225</b> | そ の 他                   | 4,842             |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>5,474,602</b>  | <b>固 定 負 債</b>          | <b>2,756,787</b>  |
| 建 物                | 1,889,007         | 長 期 借 入 金               | 454,000           |
| 構 築 物              | 75,223            | 退 職 給 付 引 当 金           | 1,729,816         |
| 機 械 及 び 装 置        | 462,949           | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 281,115           |
| 車 両 運 搬 具          | 2,484             | リ ー ス 債 務               | 255,349           |
| 工 具 器 具 備 品        | 47,844            | そ の 他                   | 36,506            |
| 土 地                | 2,631,989         |                         |                   |
| リ ー ス 資 産          | 365,102           | <b>負 債 合 計</b>          | <b>10,796,287</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>127,249</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| ソ フ ト ウ ェ ア        | 106,233           | <b>株 主 資 本</b>          | <b>5,407,087</b>  |
| 電 話 加 入 権          | 21,015            | <b>資 本 金</b>            | <b>2,691,370</b>  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>4,452,373</b>  | <b>資 本 剰 余 金</b>        | <b>1,503,937</b>  |
| 投 資 有 価 証 券        | 2,584,426         | 資 本 準 備 金               | 1,503,937         |
| 関 係 会 社 株 式        | 112,483           | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>1,289,425</b>  |
| 出 資 金              | 42,209            | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 1,289,425         |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金  | 1,320,789         | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 1,289,425         |
| 長 期 貸 付 金          | 5,664             | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△77,646</b>    |
| 破 産 更 生 債 権 等      | 20,766            | <b>評価・換算差額等</b>         | <b>969,583</b>    |
| 長 期 前 払 費 用        | 1,425             | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 969,583           |
| 敷 金 及 び 保 証 金      | 107,130           |                         |                   |
| 保 険 積 立 金          | 34,081            | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>6,376,670</b>  |
| 繰 延 税 金 資 産        | 207,625           | <b>負債・純資産合計</b>         | <b>17,172,958</b> |
| そ の 他              | 149,918           |                         |                   |
| 貸 倒 引 当 金          | △134,146          |                         |                   |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>17,172,958</b> |                         |                   |

(注) 千円未満の金額は切捨て表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成26年 4 月 1 日から  
平成27年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |            |
|-----------------------|---------|------------|
|                       | 内 訳     | 合 計        |
| 売 上 高                 |         | 28,448,162 |
| 売 上 原 価               |         | 23,233,911 |
| 売 上 総 利 益             |         | 5,214,251  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 4,875,771  |
| 営 業 利 益               |         | 338,480    |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 55,844  |            |
| 不 動 産 賃 貸 料 収 入       | 59,511  |            |
| 受 取 手 数 料             | 4,389   |            |
| そ の 他                 | 16,789  | 136,535    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 89,252  |            |
| そ の 他                 | 1,693   | 90,945     |
| 経 常 利 益               |         | 384,069    |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 767     |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 63,624  |            |
| 保 険 差 益               | 10,291  | 74,682     |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 1,704   |            |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 7,432   | 9,136      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 449,615    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 134,776 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 76,416  | 211,193    |
| 当 期 純 利 益             |         | 238,422    |

(注) 千円未満の金額は切捨て表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |              |                     |              |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|---------------------|--------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金           |              |
|                         |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 平成26年4月1日残高             | 2,691,370 | 1,503,937 | 1,503,937    | 888,611             | 888,611      |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |           |           |              | 212,478             | 212,478      |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 2,691,370 | 1,503,937 | 1,503,937    | 1,101,090           | 1,101,090    |
| 事業年度中の変動額               |           |           |              |                     |              |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |              | △50,087             | △50,087      |
| 当 期 純 利 益               |           |           |              | 238,422             | 238,422      |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |           |              |                     |              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |              |                     |              |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —         | —            | 188,334             | 188,334      |
| 平成27年3月31日残高            | 2,691,370 | 1,503,937 | 1,503,937    | 1,289,425           | 1,289,425    |

|                         | 株 主 資 本 |                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等               |                        | 純 資 産 計<br>合 計 |
|-------------------------|---------|----------------|-------------------------------|------------------------|----------------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |                |
| 平成26年4月1日残高             | △76,273 | 5,007,646      | 501,249                       | 501,249                | 5,508,896      |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         | 212,478        |                               |                        | 212,478        |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | △76,273 | 5,220,125      | 501,249                       | 501,249                | 5,721,375      |
| 事業年度中の変動額               |         |                |                               |                        |                |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △50,087        |                               |                        | △50,087        |
| 当 期 純 利 益               |         | 238,422        |                               |                        | 238,422        |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △1,373  | △1,373         |                               |                        | △1,373         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |                | 468,333                       | 468,333                | 468,333        |
| 事業年度中の変動額合計             | △1,373  | 186,961        | 468,333                       | 468,333                | 655,295        |
| 平成27年3月31日残高            | △77,646 | 5,407,087      | 969,583                       | 969,583                | 6,376,670      |

(注) 千円未満の金額は切捨て表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

- a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- b. その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等による時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

- (ロ) たな卸資産 主として月次総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)  
ただし、貯蔵品は最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

- a. リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備は除く) については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 10～45年  
機械及び装置 5～15年

- b. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

- (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（1,090,928千円）については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理することとしております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が328,914千円減少し、利益剰余金が212,478千円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 定期預金   | 10,000千円    |
| 建物     | 1,358,560千円 |
| 構築物    | 64,340千円    |
| 機械及び装置 | 434,033千円   |
| 工具器具備品 | 32,002千円    |
| 土地     | 697,505千円   |
| 投資有価証券 | 33,303千円    |
| 計      | 2,629,745千円 |

#### ② 担保に係る債務

|              |             |
|--------------|-------------|
| 短期借入金        | 1,361,600千円 |
| 未払金          | 3,109千円     |
| 1年内返済予定長期借入金 | 244,400千円   |
| 長期借入金        | 454,000千円   |
| 計            | 2,063,109千円 |

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

12,531,276千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 599千円    |
| 長期金銭債権 | 17,061千円 |
| 短期金銭債務 | 29,678千円 |

### (4) 厚生年金基金に係る偶発債務

当社が加入する「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。見積金額が判明した時点で、会計処理を行ってまいります。

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 仕入高             | 393,870千円 |
| 外注加工費           | 152,191千円 |
| 支払賃借料           | 10,800千円  |
| その他             | 1,298千円   |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 33,124千円  |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当期首株式数   | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数   |
|-------|----------|---------|---------|----------|
| 普通株式  | 304,052株 | 3,379株  | 一株      | 307,431株 |

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3,379株であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

|              |            |
|--------------|------------|
| 賞与引当金        | 64,438千円   |
| 貸倒引当金        | 44,045千円   |
| 退職給付引当金      | 555,748千円  |
| 投資有価証券評価損    | 80,941千円   |
| 役員退職慰労引当金    | 90,238千円   |
| その他有価証券評価差額金 | △353,263千円 |
| その他          | 60,632千円   |
| 評価性引当額       | △253,489千円 |
| 繰延税金資産 計     | 289,292千円  |

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部改正する法律」（平成27年法律第9号）及び（地方税法等の一部を改正する法律）（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引き下げ、事業税率の段階的引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除する金額）が27,237千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が63,554千円、その他有価証券評価差額金が36,316千円、それぞれ増加しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

| 属 性 | 会 社 等<br>の 名 称 | 議 決 権 等<br>の 所有割合 | 関連当事者<br>との 関係 | 取引の内容                                                     | 取引金額<br>(千円) | 科 目                | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------------|-------------------|----------------|-----------------------------------------------------------|--------------|--------------------|--------------|
| 子会社 | ㈱福留            | 所有<br>直接100.0%    | 原料の仕入<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>利息の受取<br>当社銀行借<br>入れに対する<br>土地の担保<br>提供<br>(注) 2 | —<br>7,511   | 関係会社長期貸付金(注)1<br>— | 500,789<br>— |
|     |                |                   |                |                                                           | 518,062      | —                  | —            |
| 子会社 | 松戸福留㈱          | 所有<br>直接100.0%    | 製品の製造<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>利息の受取<br>当社銀行借<br>入れに対する<br>土地の担保<br>提供<br>(注) 2 | —<br>18,244  | 関係会社長期貸付金(注)1<br>— | 820,000<br>— |
|     |                |                   |                |                                                           | 194,604      | —                  | —            |

#### (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

返済条件については、資金状況を勘案の上随時交渉して決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

2 当社は、銀行借入れに対して㈱福留及び松戸福留㈱より土地の担保提供を受けております。

3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属 性               | 氏名  | 議 決 権 等<br>の所有割合 | 関連当事者<br>との 関係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科 目 | 期末残高<br>(千円) |
|-------------------|-----|------------------|----------------|-------|--------------|-----|--------------|
| 役員及<br>びその<br>近親者 | 立岩弘 | —                | 当社監査役          | 弁護士報酬 | 2,400        | —   | —            |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、当社と関連を有していない他の事業者と同様の条件によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 382円01銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 14円28銭  |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。



## 会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成27年5月19日

福 留 ハ ム 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

#### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 良 智 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 家 元 清 文 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、福留ハム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第64期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年 5 月22日

福留ハム株式会社 監査役会

常勤監査役 岩 崎 紘 一 ㊞

常勤監査役 吉 田 裕 二 ㊞

監 査 役 臼 井 公 哉 ㊞

監 査 役 立 岩 弘 ㊞

(注) 監査役 臼井公哉及び立岩弘は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 提案の理由

(1)経営体制の充実強化に備えるため、取締役の員数の上限を9名以内から11名以内に変更するものであります。

(2)「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)の施行に伴い、業務執行を行わない取締役及び社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが可能となりましたので、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、第28条(取締役の責任免除)及び第37条(監査役の責任免除)の一部を変更するものであります。

なお、第28条の2の新設につきましては、各監査役の同意を得ております。

## ２．変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第４章 取締役及び取締役会<br/>(取締役の員数)</p> <p>第19条 当社の取締役は<u>9</u>名以内とする。</p> <p>第20条～第27条 (条文省略)</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第28条 当社は、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる。</p> <p>(新設)</p> <p>第５章 監査役、監査役会及び会計監査人<br/>第29条～第36条 (条文省略)</p> <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第37条 当社は会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる。</p> <p>２．当社は、会社法第427条第１項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる。</p> <p>第38条以降(条文省略)</p> | <p>第４章 取締役及び取締役会<br/>(取締役の員数)</p> <p>第19条 当社の取締役は<u>11</u>名以内とする。</p> <p>第20条～第27条 (条文省略)</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第28条 (現行どおり)</p> <p><u>２．当社は会社法第427条第１項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる。</u></p> <p>第５章 監査役、監査役会及び会計監査人<br/>第29条～第36条 (条文省略)</p> <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第37条 (現行どおり)</p> <p>２．当社は、会社法第427条第１項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる。</p> <p>第38条以降(条文省略)</p> |

第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（7名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては経営の強化、透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため取締役4名を増員し、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                               | 略歴・地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|------------|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 1          | ふ く は ら や す ひ こ<br>福 原 康 彦<br>(昭和20年6月12日生) | 昭和43年3月 当社入社<br>昭和48年3月 当社取締役<br>昭和54年4月 当社常務取締役<br>昭和61年5月 当社専務取締役<br>昭和63年5月 当社取締役副社長<br>昭和63年12月 当社代表取締役副社長<br>平成3年6月 当社代表取締役社長<br>平成12年4月 当社代表取締役会長（現任）<br><br>重要な兼職の状況<br>佐賀県枝肉出荷㈱ 代表取締役<br>(有)福留興産 代表取締役<br>広島食肉市場㈱ 取締役 | 645,130株    | なし          |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                               | 略歴・地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式の数 | 当社との特別<br>の利害関係 |
|-----------|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------------|
| 2         | な か し ま し ゅ う じ<br>中 島 修 治<br>(昭和23年9月16日生) | 昭和48年4月 当社入社<br>昭和55年3月 当社東京工場長<br>昭和56年4月 当社取締役<br>昭和63年5月 当社常務取締役<br>平成3年10月 当社東京支社長<br>平成4年4月 当社代表取締役専務<br>平成5年3月 当社食肉本部長<br>平成9年2月 当社営業及び経営戦略本部担当<br>平成9年6月 当社代表取締役副社長<br>平成12年4月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成13年2月 当社CEO（現任）兼加工営業カンパニーC00<br>平成13年9月 当社営業本部長<br>平成15年2月 当社支援共通カンパニーC00<br>平成17年2月 当社管理本部長<br>平成18年2月 当社営業・支援管掌役員兼企画開発本部長<br>平成19年2月 当社経営管理本部長<br>平成21年1月 当社支援カンパニーC00兼総合本社人財育成担当<br>平成22年1月 当社総合本社人財育成責任者<br>平成23年5月 当社総合本部人財育成責任者（現任）<br>平成24年2月 当社DSカンパニーC00 | 363,325株    | なし              |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                       | 略歴・地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の<br>株式の数 | 当社との特別<br>の利害関係 |
|-----------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 3         | ふくはらはるひこ<br>福 原 治 彦<br>(昭和45年1月7日生) | <p>平成10年4月 当社入社</p> <p>平成18年10月 当社輸入ミート部副部長</p> <p>平成20年5月 当社食肉事業部副事業部長</p> <p>平成21年1月 当社支援本部副本部長<br/>当社総合本社事業担当</p> <p>平成21年8月 当社執行役員当社総合本社事業担<br/>当兼フードサービス担当</p> <p>平成23年4月 当社総合本社戦略事業責任者</p> <p>平成23年6月 当社取締役<br/>当社総合本部戦略事業責任者</p> <p>平成24年1月 当社支援カンパニー昂事業部副事<br/>業部長兼外食フードサービス部長</p> <p>平成24年2月 当社DSカンパニー昂事業部副事業<br/>部長兼外食フードサービス部長</p> <p>平成24年4月 当社支援カンパニー副COO</p> <p>平成25年1月 当社総務担当執行役員</p> <p>平成25年9月 当社社長室長（現任）<br/>兼総務支援部担当</p> <p>平成26年2月 当社代表取締役専務（現任）支援<br/>カンパニーCOO（現任）</p> <p>平成26年4月 当社総合本部総務革新責任者<br/>当社総務支援部長</p> | 302,520株        | なし              |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴・地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式の数 | 当社との特別<br>の利害関係 |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------------|
| 4         | くにふさひろゆき<br>國 房 博 幸<br>(昭和26年 3 月23日生) | 昭和49年 3 月 当社入社<br>平成元年 9 月 当社小倉工場長<br>平成 7 年 9 月 当社九州支社長<br>平成 8 年 4 月 当社食肉事業部長<br>平成10年 6 月 当社取締役<br>平成12年 4 月 当社常務取締役<br>平成13年 2 月 当社食肉カンパニーC00<br>平成14年 2 月 当社取締役<br>平成15年 2 月 当社加工カンパニーC00（現任）<br>兼ハムソー事業部長<br>平成15年11月 当社常務取締役<br>平成16年 3 月 当社生産革新本部長<br>平成18年 2 月 当社製造管理部長<br>平成20年 6 月 当社加工食品事業部長<br>平成21年 1 月 当社支援カンパニー総合本社品質<br>担当<br>平成21年 3 月 当社加工食品事業部製造部長<br>平成21年 5 月 当社支援カンパニー総合本社生産<br>革新担当<br>平成22年 1 月 当社支援カンパニー総合本社品質<br>責任者兼生産革新責任者<br>平成22年 6 月 当社専務取締役（現任）<br>平成22年 7 月 当社加工食品事業部仕入部長<br>平成22年11月 当社生産革新本部長<br>平成23年 5 月 当社総合本部生産革新責任者（現<br>任） | 26,000株     | なし              |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                | 略歴・地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|------------|----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 5          | ふ く が わ ひ ろ み<br>福 川 博 美<br>(昭和23年 8 月 7 日生) | 昭和47年12月 当社入社<br>平成 3 年10月 当社九州営業部長<br>平成 7 年 5 月 当社東京支社長<br>平成 8 年 4 月 当社中四国営業部長<br>平成 9 年 2 月 当社西日本営業部長<br>平成10年 6 月 当社取締役<br>平成12年 2 月 当社第二営業部長<br>平成13年 2 月 当社加工営業カンパニー第一営業部長<br>平成13年 9 月 当社常務取締役加工営業カンパニー営業副本部長<br>平成13年11月 当社加工営業カンパニー営業本部長<br>平成14年 2 月 当社取締役<br>平成15年 2 月 当社営業カンパニーCOO（現任）<br>兼営業本部長<br>平成15年11月 当社常務取締役<br>平成16年 3 月 当社営業本部営業管理部長<br>平成18年 2 月 当社広島支社長<br>兼広島支社特販営業部長<br>平成22年 2 月 当社支援カンパニー総合本社販売革新責任者<br>平成22年 6 月 当社専務取締役（現任）<br>平成23年 5 月 当社総合本部販売革新責任者（現任）<br>平成24年 2 月 当社営業本部営業管理部長<br><br>重要な兼職の状況<br>㈱佐賀福留 代表取締役<br>㈱福留 代表取締役 | 31,000株     | なし          |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴・地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|------------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 6          | め ぬ き け い じ<br>目 貫 啓 治<br>(昭和30年12月1日生) | <p>昭和53年4月 当社入社</p> <p>平成9年2月 当社デリカ事業部副事業部長</p> <p>平成12年2月 当社執行役員開発本部長</p> <p>平成14年2月 当社開発本部長兼デリカ事業部長</p> <p>平成17年6月 当社中国推進室長</p> <p>平成18年8月 当社惣菜事業部長</p> <p>平成19年2月 当社企画開発本部長兼技師長</p> <p>平成21年1月 当社執行役員総合本社開発担当兼<br/>広報担当<br/>当社支援本部長兼企画支援部長兼<br/>総技師長</p> <p>平成21年8月 当社常務執行役員支援本部長兼企<br/>画支援部長兼開発部長兼総技師長</p> <p>当社総合本社開発担当兼広報担当</p> <p>平成22年2月 当社専務執行役員支援本部長兼企<br/>画支援部長兼開発本部長兼企画開<br/>発部長兼総技師長</p> <p>当社総合本社開発責任者兼広報責<br/>任者</p> <p>平成22年11月 当社研究開発カンパニーCOO専務<br/>執行役員開発本部長兼企画開発部<br/>長</p> <p>平成23年5月 当社総合本部本部長兼開発革新責<br/>任者兼広報責任者（現任）<br/>当社総技師長（現任）</p> <p>平成23年6月 当社取締役</p> <p>平成23年12月 当社研究開発カンパニー仕入開発<br/>部長</p> <p>平成24年1月 当社支援カンパニー昂事業部長</p> <p>平成24年2月 当社DSカンパニーDS事業部長<br/>兼DS部長兼昂事業部長</p> <p>平成24年4月 当社支援カンパニーCOO</p> <p>平成25年1月 当社研究開発カンパニー経営企画<br/>部長</p> <p>平成25年4月 当社研究開発カンパニー<br/>DS部長<br/>当社DSカンパニー昂事業部長</p> <p>平成25年6月 当社常務取締役<br/>当社研究開発カンパニーCOO<br/>開発本部長</p> <p>平成26年2月 当社専務取締役（現任）</p> <p>平成26年4月 当社商品・事業開発カンパニー<br/>COO（現任）<br/>開発企画部長</p> <p>重要な兼職の状況<br/>松戸福留(株) 代表取締役</p> | 3,000株      | なし          |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴・地位、担当及び重要な兼職の状況 |                              | 所有する当社の株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|------------|---------------------------------------|--------------------|------------------------------|-------------|-------------|
| 7          | くさばとしゆき<br>草 場 利 行<br>(昭和29年12月26日生)  | 昭和52年 4 月          | 当社入社                         | 4,000株      | なし          |
|            |                                       | 平成14年 2 月          | 当社九州営業部長                     |             |             |
|            |                                       | 平成19年 2 月          | 当社営業本部副本部長                   |             |             |
|            |                                       | 平成21年 3 月          | 当社営業カンパニー執行役員                |             |             |
|            |                                       | 平成23年 6 月          | 当社取締役（現任）                    |             |             |
|            |                                       |                    | 当社九州広域営業部長                   |             |             |
|            |                                       | 平成24年 2 月          | 当社営業本部特販部長（現任）               |             |             |
|            |                                       | 平成26年 4 月          | 当社営業カンパニー営業本部長（現任）           |             |             |
| *8         | すなだまこと<br>砂 田 ま 誠<br>(昭和33年 3 月 1 日生) | 昭和55年 4 月          | 当社入社                         | 0株          | なし          |
|            |                                       | 平成18年 6 月          | 当社技術開発部部长                    |             |             |
|            |                                       | 平成22年 3 月          | 当社熊本工場長                      |             |             |
|            |                                       | 平成25年 1 月          | 当社加工食品事業部長補佐                 |             |             |
|            |                                       | 平成25年 7 月          | 当社執行役員（現任）                   |             |             |
|            |                                       | 平成26年 4 月          | 当社加工カンパニー加工食品事業部長（現任）        |             |             |
|            |                                       | 平成27年 2 月          | 当社加工カンパニー製造管理部長兼購買管理部長（現任）   |             |             |
| *9         | はらたかし<br>原 ら 孝 司<br>(昭和26年 1 月 9 日生)  | 昭和49年 3 月          | ㈱しぼりや入社                      | 0株          | なし          |
|            |                                       | 平成16年 1 月          | 経営研究所ワンナップ代表（現任）             |             |             |
| *10        | おちみつぐ<br>越 智 つ 貴<br>(昭和26年12月25日生)    | 平成 4 年 4 月         | 広島大学文学部助教授                   | 0株          | なし          |
|            |                                       | 平成 9 年 4 月         | 広島大学文学部教授                    |             |             |
|            |                                       | 平成13年 4 月          | 広島大学大学院文学研究科教授（現任）           |             |             |
| *11        | なかのちあき<br>中 野 千 秋<br>(昭和30年11月10日生)   | 平成 9 年 4 月         | 学校法人廣池学園麗澤大学国際経済学部助教授        | 0株          | なし          |
|            |                                       | 平成14年 4 月          | 学校法人廣池学園麗澤大学国際経済学部教授         |             |             |
|            |                                       | 平成26年 4 月          | 学校法人廣池学園麗澤大学大学院経済研究科研究科長（現任） |             |             |

- (注) 1. \*印は新任の取締役候補者であります。
2. 原孝司、越智貢及び中野千秋の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補の選任理由
- 原孝司氏は、経営コンサルタントとして豊富な知識と経験があり、当社の経営戦略に対して様々な観点から助言をいただけるものと判断し、越智貢氏は、過去に会社の経営に関与したことはありませんが、大学教授として応用倫理学に精通しており、当社の社員教育プログラムをさらに充実したものにするできると判断し、中野千秋氏は、過去に会社の経営に関与したことはありませんが、大学教授として経営倫理学等に関する深い見識を有し、当社において倫理的企業風土の醸成に寄与していただけるものと判断して、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 原孝司、越智貢及び中野千秋の各氏が本総会において選任された場合および第1号議案「定款一部変更の件」が可決された場合、当社は各氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。
5. 原孝司、越智貢及び中野千秋の各氏が本総会において選任された場合、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役岩崎紘一、吉田裕二の両氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                | 略歴・地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の<br>株式の数 | 当社との特別<br>の利害関係 |
|-----------|----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 1         | い わ さ き こ う い ち<br>岩 崎 紘 一<br>(昭和18年12月17日生) | 昭和42年10月 当社入社<br>平成元年7月 当社販売企画部長<br>平成6年6月 当社取締役<br>平成12年4月 当社常務取締役<br>平成14年2月 当社取締役<br>平成15年11月 当社常務取締役<br>平成18年6月 当社専務取締役<br>平成20年6月 当社常勤顧問<br>平成23年6月 当社常勤監査役就任（現任）                                    | 40,000株         | なし              |
| 2         | よ し だ ゆ う じ<br>吉 田 裕 二<br>(昭和23年7月17日生)      | 昭和50年3月 当社入社<br>平成10年6月 当社経理部長<br>平成11年9月 当社執行役員経理部長<br>平成17年5月 当社管理本部長兼債権管理室長<br>平成19年2月 当社支援共通カンパニー最高財務<br>責任者<br>平成20年3月 当社常務執行役員経営管理本部最<br>高財務責任者<br>平成22年7月 当社常勤顧問CSR経営管理担当<br>平成23年6月 当社常勤監査役就任（現任） | 6,000株          | なし              |

#### 第4号議案 取締役報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成元年6月29日開催の第38回定時株主総会において月額1,200万円以内とご承認いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化等諸般の事情により、取締役の報酬額を月額1,500万円以内（うち社外取締役月額100万円以内）と変更させていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたしたいと存じます。

また、現在の取締役の員数は7名ですが、第2号議案が原案どおり承認可決されますと取締役は11名（うち社外取締役3名）となります。

以 上

## 〈会 場 ご 案 内 図〉

### 広島サンプラザ3階 金星銀星の間

広島市西区商工センター三丁目1番1号  
Tel (082) 278-5000

#### 交通案内

**J R** 新井口駅から徒歩5分  
**広電宮島線** 商工センター入口から  
 徒歩5分  
**バ ス** アルパークバスセンターから  
 徒歩3分

